【仕様書たたき台】標準仕様書（帳票）_02_法人住民税

利用区分 内/外	節No.	No.	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	出力条件	実装すべき帳票	実装しても しなくても良い帳票	用紙（外部帳票）	代替可否（内部帳票）	備考	【考え方・理由】	参照理由	構成員向けご確認事項	構成員ご確認結果
外部	1	1	営業証明書	法人台帳の登録内容を証明するもの。入札関係の添付書類や営業車両の車庫証明などに活用されている。		●		汎用紙	—		一定数の団体にて、主に車庫証明の申請用途などで利用されている。 したがって、本店だけでなく支店の登録情報も出力できることが必要であり、出力内容は法人基本情報の本・支店としている。			
外部	2	2	更正決定通知書	地方税法に基づき、更正・決定があった場合に、納税義務者に対して更正・決定内容を通知するもの		●		汎用紙	—		出力項目については、詳細に説明できる帳票を求める意見と根拠性を確保すべきとする意見があったが、通知対象が法人であることから、分かりやすさよりも一定の情報量を確保することが必要とした。 そのため、「各種税額」とひめて出力するのではなく、控除額の詳細を出力しており、差引法人税割額と納付すべき法人税割額（更正増減額）の繋がりを明確にするために「租税条約の実施に係る法人税割額の控除額」を出力している。 文書番号については、各団体により運用は様々であることから、実装してもしなくても良い機能としている。 また、レイアウトには、更正決定前後（２列）、更正決定前後及び差引額（３列）で表示する２パターンがあったが、課税標準額や各種控除額の増減を表記せずに納付税額のみを伝える目的であれば、法人税の更正決定通知書の様式同様に２列が分かりやすいという意見をもとに２列表記を採用した。そのため、法人税額や課税標準額、各種税額控除などの増減は通知書上に出力しない。 また、更正事由については選択式とするが、選択項目だけで対応し切れない場合を想定して、自由入力項目を設けることとした。更正決定理由となる根拠条文は、地方税法上３種類（更正・決定・再更正）のみであるため、選択式としても業務効率性を確保できることから選択式を採用した。			
内部	3	3	更正決定決議書	地方税法に基づき、更正・決定を行う場合に、内部で更正・決定内容を決議するもの		●		—	代替不可		-			
外部	4	4	減免通知書	各自治体で定める法人住民税の減免に関して、法人に対して減免内容を通知する通知書		●		汎用紙	—		各団体の条例で定める減免理由について、通知書に出力する団体があるため、減免理由を選択して出力できることとした。 また、減免申請の内容どおりに決定しない場合も考慮して、教示文を必須としている。			
内部	5	5	減免決議書	各自治体で定める法人住民税の減免に関して、内部で減免内容を決議するもの		●		—	代替不可		-			
内部	追加	6	減免決議法人一覧	減免決議登録を行った法人の一覧 法人管理番号、法人名称、減免額などを出力。	・減免年月	●		—	EUCで代替可			減免登録を行った法人決議の一覧を定義していなかったため、追加。（パッケージによっては、更正決議一覧と同じレイアウトの場合もあると想定）		
外部	6	7	みなす予定通知書	予定申告が期限内に提出されない場合に、申告があったものとみなす旨を納税義務者に通知する通知書			●	汎用紙	—		みなす予定通知は法令上の業務ではないが、納付慫慂、納付交渉を円滑に行う目的などで通知している団体が一定数あることから、実装してもしなくても良い機能としている。 また、みなす予定通知は行政処分にあたらないことから、公印や教示文は不要とした。			
内部	7	8	みなす予定決議書	予定申告が期限内に提出されない場合に、申告があったものとみなす内容を内部で決裁するための決議書			●	—	代替不可		-			
~~内部~~	~~8~~	~~-~~	~~みなす予定対象者リスト~~	~~予定申告の義務があり、期限内に申告書が提出されていない法人の一覧~~		~~●~~		~~—~~	~~代替不可~~		~~みなす予定通知は法令上の業務ではないが、みなす処理を行う対象者は確認できることが必要なため、当該リストを定義している。~~	本申告法人一覧の「予定申告」と業務要件として重複しているため、削除。		
外部	9	9	予定申告書(納付書一体型)	予定申告書と納付書が一体型になった申告様式を出力			●	専用紙（複写式）	—	（No.9及びNo.10共通） 出力項目は標準仕様書（機能）（2.1.18）で定義	紙の申告書の送付は、行政サービスの一環として行われるものであり、電子申告の普及が進むにつれてその必要性が低下していく。 そのため、業務コストをなるべく軽減する目的で、汎用紙による出力を実装すべき帳票として、複写式・専用紙が必要とされる「納付書一体型申告書」を実装してもしなくても良い機能としている。 また、納付書一体型ではない申告書用紙についても、OCR用のデザイン用紙、複写式などの専用紙は実装してもしなくても良い機能としている。 その他の申告書も同様の考え方で定義している。			
外部	10	10	予定申告書	予定申告書の申告様式を出力		●		汎用紙	—	汎用紙：実装すべき 専用紙：実装してもしなくても良い	-			
外部	11	11	中間申告書	中間申告書の申告様式を出力。 ~~出力条件：法人管理番号、所在地、法人名、事業年度、申告区分とする。~~			●	汎用紙	—	汎用紙：実装してもしなくても良い 専用紙：実装してもしなくても良い	-			
外部	12	12	確定申告書(納付書一体型)	確定申告書と納付書が一体型になった申告様式を出力			●	専用紙（複写式）	—	（No.12及び13共通） 出力項目は標準仕様書（機能）（2.1.19）で定義	-			
外部	13	13	確定申告書	確定申告書の申告様式を出力		●		汎用紙	—	汎用紙：実装すべき 専用紙：実装してもしなくても良い	第20号様式の申告書は必須であるが、添付書類（課税標準の分割に関する明細書など）や税率表などの申告手引きに該当するような資料はプレ印字した共通的な様式で足りることから、システム出力は必須ではないとして定義していない。			
外部	14	14	均等割申告書(納付書一体型)	均等割申告書と納付書が一体型になった申告様式を出力			●	専用紙（複写式）	—	出力項目はNo.15参照	-			
外部	15	15	均等割申告書	均等割申告書の申告様式を出力。~~また、帳票印刷の際には、管理番号、所在地、名称、年度を出力する。~~ **~~【実装してもしなくても良い出力項目】~~** ~~【若年月5月から7月は当年の期に当年分に事務系及び手書系を、それ以降期中に出力する。その後、法人基本情報における設立日が開始日を考慮して月数計算されて出力できること（例4月1日設立の法人において、7月1日から7月31日）を出力される】~~		●		汎用紙	—	汎用紙：実装すべき 専用紙：実装してもしなくても良い	-			
外部	16	16	清算予納申告書	清算予納申告書の申告様式を出力。~~出力項目は、法人管理番号、法人名、所在地、事業年度、申告区分、当該事業年度の期に納付の確定した法人税割額、当該事業年度の期に納付の確定した均等割額とする。~~			●	汎用紙	—	汎用紙：実装してもしなくても良い 専用紙：実装してもしなくても良い	-			
外部	17	17	清算予納申告書(納付書一体型)	清算予納申告書と納付書が一体型になった申告様式を出力			●	専用紙（複写式）	—		-			
外部	18	18	納付書	納付書様式を出力		●		汎用紙	—	A4 3面 汎用紙：実装すべき 専用紙（OCR・複写なし）：実装すべき 専用紙（OCR・複写）：実装してもしなくても良い ※出力項目は標準仕様書（機能）（2.1.20）で定義	法人住民税システムで実装されている（運用されている）納付書には様々な種類があるが、納付書の統一など収納代行事務の事務コストや、用紙・印刷コストなどを極小化するため、A4の汎用並びにOCR用デザイン用紙（複写なし）のみを実装すべき帳票として定義し、ドットインパクトプリンタが必要な複写式は実装してもしなくても良いとした。 【運用が確認できた用紙種類】 ① 用紙サイズ A4 3面のミシン目 汎用紙 ② 用紙サイズ B5 3面のミシン目 汎用紙 ③ 用紙サイズ A4 納付書部分は5で切取可能な用紙（余白部分に金融機関などを固定文字列で出力） ④ OCR用紙（フォームなし）1面 3枚複写 ⑤ OCR用紙（フォームなし）2面 3枚複写 ⑥ OCR用紙（フォームなし）3面 複写なし ⑦ 省令様式ではなく、独自様式を使用（主にOCR対応分） ⑧ 省令様式ではなく、マルベイ様式を使用			
外部	19	19	申告書送付案内(法人送付)	申告書・納付書を送付する際の案内文書。~~窓空き封筒に対応する。~~	・申告書・納付書の出力条件と同一	●		汎用紙	—		申告書発送という行政サービスのなかで、各団体では様々な同封物を作成して封入している。この同封物には、納付場所や税率情報などを記載しており、納付書への印字やシステム出力外の案内用紙などに記載して運用している。これは申告書や納付書の用紙がプレ印字されたデザイン用紙か否か、納付書一体型申告書など送付先が申告書に印字されるか否かなどで変わるため、統一的な印字内容の定義が困難である。 そのため、案内文書に一定の自由入力欄を設けて、同封物の印字内容の差を吸収することとした。 また、法定納期限や申告期限延長月数を出力すべきなどの意見もあったが、申告納付期限を出力することで、システム出力する印字項目をシンプルなものとした。 なお、出力項目として申告区分を定義し、自由記載欄に団体が独自の文言を入れられることから、申告区分別、あるいは電子申告専用での案内文は不要とした。	帳票レイアウトを検討するため、窓あき封筒の記述をあえて行う必要はなく、削除（レイアウト内で対応する）。		
外部	追加	20	申告書送付案内(税理士送付)	申告書・納付書を送付する際の案内文書。窓空き封筒に対応する。 関与税理士ごとに作成する。	・税理士別の申告書・納付書の出力条件と同一		●	汎用紙	—			2.1.11.に税理士宛の案内通知の作成機能を「実装してもしなくても良い機能」として定義しているため。		
外部	20	21	宛名シール(申告書)	該当申告書・各種通知書分の封筒貼付用の宛名シール(送付先宛名が出力されるもの)	・申告書と同条件(予定・中間、確定、均等割) ・未申告者用と同条件 ・減免通知書(調定年度) ・更正決定通知書(調定年月) ・みなす予定通知書(調定年月) ・税理士別		●	専用紙	—	出力項目は共通要件を参照	標準仕様書では窓空き封筒に最適化された帳票を定義しているが、全庁一括で窓無封筒を購入している場合などへの対応として、宛名シールの出力機能を定義している。			
内部	21	22	桁あふれリスト(申告書)	法人名や住所が、所定の文字数を超過する場合の申告書への出力が文字切れする対象となる法人を出力するリスト		●		—	代替不可	折り返しや文字の縮小表示等で、帳票に桁あふれが発生しない場合は不要。	-			
内部	22	23	桁あふれリスト(未申告通知書)	法人名や住所が、所定の文字数を超過する場合の、**~~申告書提出~~**~~未申告通知書~~への出力が文字切れする対象となる法人を出力するリスト		●		—	代替不可	折り返しや文字の縮小表示等で、帳票に桁あふれが発生しない場合は不要。	-			
内部	23	24	申告書作成法人一覧	・指定した決算年月で申告義務のある法人の一覧。 ・~~申告書・納付書発送対象者リストに対し~~、申告納付義務がある法人について、~~事業年度~~、所在地、送付先住所、申告書・納付書**選択区分の作成区分**(電子申告等により発送不要な法人を含む)~~**申告書名**~~、法人の申告期限延長有無・延長期間、電子申告利用の有無、~~もA出されて~~。 ・法人基本情報の~~直前異動事由~~区分、~~分割区分など~~が出力できる。 ・並び順は、申告書・納付書の出力順で表示。	・決算期 ・申告区分 ・送付区分(指定なし／申告書・納付書／納付書のみ／送付なし) ・電子申告有無(リスト上で判別できる場合は必須ではない) ・分割区分	●		—	代替不可	最新の現況を表示することで、当該法人への申告書出力要否などの確認が行える。 ~~また、合併解散した法人、合併法人を確認することで、申告書送付内容を変更できるようにする。~~	申告義務のある法人が全て出力され、そのうち申告書等の発送が必要なものを確認できる仕様としている。 なお、本帳票は、申告書を作成した法人の一覧ではなく、申告義務のある法人の一覧であることから、申告書・納付書の作成区分を出力している。また、同封物が変わる可能性を考慮して、作成区分ごとにリスト出力ができることも定義している。	合併解散した場合は、 ・被合併法人：申告書の一括作成に関に合わない可能性があり、個別処理を想定 ・合併法人：システム上で、適格合併時の合併法人・被合併法人の合算の計算は仕様化していないため、特別な対応は不要。（合併法人の場合の案内文を送る運用をしている団体もあるかも知れないが、リスト出力を行い引抜対応までは想定しない） 現況区分は、APPLIC税TFの意見を受けて、「最新異動区分」に変更。 事業年度、分割区分は抽出条件などから必須として、その他の項目も合わせて「等」と入れた。		
内部	24	25	プレ申告データ作成対象法人リスト	eLTAXプレ申告データを作成した法人の一覧		●		—	EUCで代替可		-			
内部	25	26	法人台帳異動リスト	法人台帳が更新された場合の法人別更新個所の一覧	・届出(受付)年月日の範囲指定 ・異動年月日の範囲指定	●		—	EUCで代替可		法人基本情報の新規登録、異動内容を確認するためのリストであるが、確認手段としては異動部分だけを抽出する必要はなく、システム登録内容と届出内容が合致していることを確認できれば良いとの意見が多数であったため、EUCで法人基本情報を一定の条件で抽出することでも可とした。			
内部	26	27	法人番号未設定法人一覧表	法人台帳に登録があり、法人番号が登録されていない法人の一覧		●		—	EUCで代替可		番号法に定める法人番号を一情報として利用促進するため、法人番号が登録されていない法人を抽出、確認するためのリストを定義した。法人番号が空欄となっている法人を抽出できれば足りるため、EUC可としている。 なお、宛名・法人基本情報自体が未登録である「未届法人通知書」「未届法人調査票」などを実装しているシステムもあったが、業務上の必要性が認められなかったことから不要とした。			
内部	27	28	申告チェックリスト	任意の期間を指定して、申告登録内容を一覧化し、入力漏れをチェックするリスト	・申告区分(1区分又は全区分) ・申告年月日(範囲指定可) ・調定年月 ・電子申告を含む／含まない／電子申告のみ	●		—	EUCで代替可		申告書とシステム登録内容が一致しているかを確認するためのリスト、帳票で確認するニーズも一定あったが、ペーパーレスの観点から電子データの利用を推進するためEUC可とした。			
内部	28	29	~~申告エラーリスト~~ 調定エラーリスト	~~調定エラーになった申告書を一覧化し、チェックするリスト~~ 申告書の一括調定を行うシステムにおいて、一括調定時に調定エラー・アラートがある申告を確認するための帳票			●	—	代替不可	申告書情報を一括調定するシステムで、申告登録時には一定の計算結不一致なども許容する場合に、実装が必要となる帳票。	※即時調定か一括調定か、eLTAXを対象とするか否かなどで要件が変わるため、APPLIC税TFに確認予定。	エラーリストについて、調定エラーの定義を明確にすべきとのAPPLIC意見を受けて、APPLICに確認して以下整理を行った。 ・eLTAX等の電子データ取込・一括処理は、別帳票で定義済 ・即時調定するシステムでは、オンライン登録時にエラーチェックする ・一括調定するシステムでは、調定時に再度エラーチェックする（ただし、システムによってはオンライン登録でエラーを済ずため行わない） 上記を踏まえて、一括調定のシステムにおいて、調定時に再度のエラーチェックを掛けた結果を出力する帳票をここでは定義すべきとした。		
外部	29	30	申告勧奨通知	期限内に申告がない法人に対して申告を催告する書面		●		汎用紙	—		法令上の義務ではないが、多くの団体が求めていることから、実装すべき帳票としている。 納税義務者への説明を充実させるため、申告期限も出力する。 なお、調定年度を出力しているものもあったが、納税義務者に必要な情報であることから不要とした。			
内部	30	31	未申告法人一覧	申告義務があり、期限内に申告がない法人の一覧(申告期限の延長適用を加味して出力) **法人管理番号、法人名、申告区分、事業年度、当該異動区分(事業所等なし／設立／清算結了／事業所開止など)等を出力する。**	・申告区分別(予定・中間、確定、均等割) ・申告期限別(申告予定月の期間指定)	●		—	代替不可		申告義務のある法人が全て出力され、そのうち申告書等の発送が必要なものを確認できる仕様としている。 なお、本帳票は、申告書を作成した法人の一覧ではなく、申告義務のある法人の一覧であることから、申告書・納付書の作成区分を出力している。また、同封物が変わる可能性を考慮して、作成区分ごとにリスト出力ができることも定義している。	機能要件4.1.1.に係る内部帳票の出力項目を移動。（内部帳票であるが、法人管理番号、法人名などは最低限の情報として記載。現況に係る情報は、APPLIC税TFの意見を受けて、最新異動区分として定義。） 一要件自体にはほぼ変わらず、機能要件から帳票要件に内容を移動した、と捉えてください。		
内部	31	32	課税状況調(第1表.納税義務等に関する調)	課税状況調第1表(市町村民税等の納税義務者等に関する調)		●		—	代替不可	**【新様式と記帳を合わせる】** データ媒体による出力、又はエクセルへの転記機能でも可。	課税状況調の本表は、都道府県への提出をデータで行うこと、様式改訂後にシステムの帳票改修を行う時間的制約を考慮して、集計データの出力による対応を可能としている。			
内部	32	33	【第1表補助資料】 課税状況調(第1表.納税義務等に関する調)均等割ランク別法人税割額一覧	課税状況調第1表(市町村民税等の納税義務者等に関する調) 均等割ランク別の法人税割額一覧		●		—	代替不可		-			
内部	33	34	【第1表補助資料】 課税状況調(第1表.納期限別納税義務者数)	申告書の提出期限別納税義務者数		●		—	代替不可		-			
内部	34	35	【第1表補助資料】 課税状況調(第1表.均等割異動状況)	課税状況調第1表(均等割異動状況) 法人均等割納税義務者調(その他)法人均等割納税義務者の異動状況明細 均等割ランク別の法人増減		●		—	代替不可		-			

利用区分 内/外	旧No.	No.	帳票名称	帳票概要(帳票の用途)	出力条件	廃止すべき帳票	廃止しても しなくても良い帳票	用紙 (外部帳票)	代替可否 (内部帳票)	備考	【考え方・理由】	修正理由	構成員向けご確認事項	構成員ご確認結果
内部	35	36	【第1表補助資料】 課税状況調(第1表.均等割異動一覧)	課税状況調第1表の内訳書(前年度及び当年度における均等割号数の法人別の異動内容を示すリスト)		●		—	代替不可		-			
内部	36	37	課税状況調(第32表.法人税割に関する調)	課税状況調第32表		●		—	代替不可	【帳票項目と記載を合わせる】 データ媒体による出力、又はエクセルへの転記機能でも可。	-			
内部	37	38	【第32表補助資料】 課税状況調(第32表.法人税割に関する調.明細)	課税状況調第32表(法人別の外国税額控除・仮装経理などを含む法人税割の明細表) ※法人一覧		●		—	代替不可		-			
内部	38	39	課税状況調(第48表.法人均等割に関する調)	課税状況調(第48表.法人均等割に関する調)		●		—	代替不可	【帳票項目と記載を合わせる】 データ媒体による出力、又はエクセルへの転記機能でも可。	-			
内部	39	40	課税状況調(第49表.法人税割の分割法人に関する調)	課税状況調(第49表.法人税割の分割法人に関する調)		●		—	代替不可	【帳票項目と記載を合わせる】 データ媒体による出力、又はエクセルへの転記機能でも可。	-			
内部	40	41	【第49表補助資料】 課税状況調(第49表.法人税割の分割法人に関する調【現年度分明細】	課税状況調第49表添付の現年度分の明細 法人番号、法人名、法人税割額、課税標準額		●		—	代替不可		-			
内部	50(元の長監)	42	法人均等割に関する調	法人・事業年度別の均等割に関する一覧(課税標準調第48表の法人・申告別の明細)		●		—	代替不可		-	No. 50から移動（要件自体に修正なし。）		
内部	41	43	【第49表補助資料】 課税状況調(第49表.法人税割の分割法人に関する調【過年度分明細】	課税状況調第49表添付の過年度分の明細 法人番号、法人名、対象年度、法人税割額		●		—	代替不可		-			
内部	42	44	交付税資料第1表(法人税割に関する調)	交付税資料第1表(法人税割に関する調)		●		—	代替不可		交付税資料の統一様式については、都道府県に提出可能な様式での出力を必須とする。 また、出力内容も普通交付税に関する省令に沿ったものとする。			
内部	43	45	【補助資料】 交付税資料第1表(法人税割の調定額等に関する調)内訳表様式1	地方交付税資料「法人税割に関する額」の現年・過年別の調定額明細		●		—	代替不可		-			
内部	44	46	【補助資料】 交付税資料第1表(法人税割に関する調)増減理由に関する調	地方交付税資料第1表分明細 市町村民税の法人税割調定額の増減理由に関する調		●		—	代替不可		交付税資料の統一様式については、都道府県に提出可能な様式での出力を必須とする。 また、出力内容も普通交付税に関する省令に沿ったものとする。			
内部	45	47	交付税資料(法人税割に関する調.歳出還付額)	地方交付税資料「法人税割に関する額」の現年・過年の歳出還付額別明細		●		—	代替不可		-			
内部	46	48	交付税資料(法人税割に関する調.歳出還付額一覧表)	歳出還付の発生した法人・金額の一覧表		●		—	代替不可		-			
内部	47	49	交付税資料(法人税割に関する調.外国税額控除一覧表)	交付税資料(法人税割に関する調.外国税額控除一覧表)		●		—	代替不可		-			
内部	48	50	月別控除明細表(外税・仮装経理)	月別累計の標準・超過税率別の控除額の法人・事業年度別の明細書 (仮装経理控除／外国関係会社等に係る税額控除／外国税額控除／寄附金控除／税税条約控除) 前回分、今回分が出力できる。	・調定年度(報告期間分を全て) ・調定年月(月別単位)	●		—	代替不可	※抽出条件について、当該資料は交付税資料として用いるため、例年の報告期間に対応する年間分が出力できることを意図する。	主に地方交付税の算定の確認・根拠資料としての用途を想定する。 超過税率相当額の計算が必要なことから、EUCによる対応は不可としている。			
内部	49	51	月別控除集計表(外税・仮装経理)	月別累計の標準・超過税率別の控除額の集計表(仮装経理控除／外国関係会社等に係る税額控除／外国税額控除／寄附金控除／税税条約控除) 前回分、今回分が出力できる。	・調定年度(報告期間分を全て) ・調定年月(月別単位)	●		—	代替不可	※抽出条件について、当該資料は交付税資料として用いるため、例年の報告期間に対応する年間分が出力できることを意図する。	主に地方交付税の算定の確認・根拠資料としての用途を想定する。 超過税率相当額の計算が必要なことから、EUCによる対応は不可としている。			
内部	50	-	法人均等割に関する調	法人・事業年度別の均等割に関する一覧(課税標準調第48表の法人・申告別の明細)		●		—	代替不可	【内部処理用】 No.40の次に移動させる。	-			
内部	51	52	業種別市町村税調(集計表)	業種別(大分類)の調定金額(法人税割・均等割・合計)・件数の集計表。	・調定年月範囲指定	●		—	代替不可		各団体で統計や予算編成資料としての活用を想定している。 なお、出力は大分類としており、中分類以下のより柔軟な運用については各団体の分析用途によりさまざまであることから、EUC等での出力・集計でも対応可能として詳細を定義していない。			
内部	52	53	税割調定増減上位リスト	法人別の前年度・現年度の調定額増減リスト。 増減が大きい法人別の決算期、前年度・現年度の法人税割調定額と増減額を一覧出力。	・課税年度 ・調定年月範囲指定	●		—	EUCで代替可		交付税資料の確認や、各団体での予算編成資料などでの活用を想定している。 リスト形式で出力したのちに様々に加工する可能性があることから、EUCによる対応を可能としている。			
内部	53	54	高額納税者リスト	・調定額の上位法人リスト ・法人名称／法人税割／均等割／合計(法人税割・均等割)調定額などを出力	・課税年度 ・調定年月範囲 ・決算期別 ・法人税割額 (〇〇円以上)※任意入力項目 ・合計(法人税割・均等割)調定額(〇〇円以上)※任意入力項目 ・出力件数(上位〇〇法人) ※任意入力項目	●		—	EUCで代替可		交付税資料の確認や、各団体での予算編成資料などでの活用を想定している。 リスト形式で出力したのちに様々に加工する可能性があることから、EUCによる対応を可能としている。			
内部	54	55	月別調定集計表	月別、法人別の調定額及び集計額のリスト 歳入・歳出還付額も確認可能		●		—	代替不可		調定決議などの根拠資料として必須とした。 なお、調定の実務である調定集計表は必須であるが、「調定見込」を示す帳票は実務上必要ない、もしくは様々な諸条件を各団体で設定して運用することからシステム帳票としては不要であり定義していない。 また、調定の伺い文書を出力可能なシステムもあったが、業務上の必要性が認められなかったため、不要として定義していない。			
内部	55	56	月別調定額内訳表(法人申告別・現年度分)	指定調定年月の当該調定年度に該当する現年度課税分の月単位ごとの法人・申告区分・事業年度別の調定の内訳表。法人名、事業年度、申告区分、課税標準額、法人税割額、均等割額、調定額などを出力	・調定年月	●		—	EUCで代替可		-			
内部	56	57	月別調定額内訳表(法人申告別・過年度分)	指定調定年月の当該調定年度に該当する過年度課税分の月単位ごとの法人・申告区分・事業年度別の調定の内訳表。法人名、事業年度、申告区分、課税標準額、法人税割額、均等割額、調定額などを出力	・調定年月	●		—	EUCで代替可		-			
内部	57	58	還付(マイナス調定)一覧(法人別)	還付(マイナス調定)が発生した法人の一覧(年度別・月別)	・調定年月	●		—	代替不可		-			
内部	58	59	月別調定額集計表(税率別)	指定年月の税率別の各申告や還付の集計表。 指定した調定月分と年度累計が表示される。	・調定年月	●		—	代替不可		交付税資料の確認や、各団体での予算編成資料などでの活用を想定している。 特に、超過税率など複数の税率がある場合に、税率別での対象法人・税収効果などを確認するために活用可能としている。			
内部	59	60	月別調定額一覧表(税率別)	・指定年度の月別・税率別の調定集計月の一覧 ・法人税割・均等割別の標準税率分・超過税率分・合計を表示	・調定年度					※主に、交付税資料や予算調製の確認に使用 ※税率別は不要 ※No. 59-1と同一帳票で表記しても可 ※法人税割と均等割を別帳票にすることも可	交付税資料の確認や、各団体での予算編成資料などでの活用を想定している。 一つの帳票の8年4月～8+1年3月までの調定集計額を出力した帳票。			
内部	60	61	月別調定額集計表(月別集計表)	・調定年月単位の調定集計、法人税割・均等割・合計額と件数を、現年度・過年度分・合計分で出力 ・臨時調定月、臨時調定年度集計の調定額・調定件数を出力	・調定年月	●		—	代替不可	現年度分・過年度分で帳票を分けることも可とする。その場合、合計分の出力は不要とする。	現年度と過年度を、１枚の帳票で項目出力できる場合と、それぞれを１枚の帳票で出力する場合があるが、そのいずれでも運用は可能であるとして、帳票の様式は指定しないこととした。			
内部	61	62	調定額異動集計表	・現年分・過年分、法人税割/均等割の前月末までの累計、当月末累計、当月の増減額の集計表および前年度同月末の合計と増減額	・調定年月	●		—	代替不可		調定の増減を確認し、各団体での予算編成や執行管理に活用することを想定している。 需要が大きい帳票であるため、実装すべき帳票としている。			
内部	62	63	法人索引簿	法人の名称、法人区分、住所、現況(最新異動)、事業年度などが出力される一覧表。	・法人番号範囲 ・法人管理番号範囲 ・異動年月日範囲 ・法人区分 ・分割区分 ・業種区分 ・均等割ランク ・決算年月	●		—	EUCで代替可		各団体で、システム登録されている法人の様々な状態などを指定して、調査や分析、業務処理の確認を行うことが想定される。この全ての運用に対処することは困難であることから、法人基本情報の出力に特化したEUC機能として、法人索引簿を定義した。			
内部	63	64	法人台帳	法人基本情報の台帳情報を掲載。	・法人名称(単件出力) ・法人名称カナ(単件出力) ・法人番号の範囲指定(複数件出力) ・法人管理番号の範囲指定(複数件出力) ※同一番号で単件も可	●		—	EUCで代替可		法人索引簿よりも出力項目を増やして、より詳細な情報を確認するために定義しているが、法人基本情報画面での確認やEUC機能による対応でも可能。			
内部	64	65	課税台帳	法人ごとの申告課税の内容を掲載。	・法人名称(単件出力) ・法人名称カナ(単件出力) ・調定年月(単月の複数件出力) ・法人番号の範囲指定(複数件出力) ・法人管理番号の範囲指定(複数件出力) ※同一番号で単件も可	●		—	EUCで代替可		申告チェックリストよりも詳細な情報を出力したい場合に使用する。画面の確認やEUCでも目的を果たせることから、実装形式は問わない。			
内部	65	66	連結子法人一覧表	連結子法人の一覧表。連結親法人も確認が可能			●	—	EUCで代替可		-			
内部	66	67	税理士関与法人一覧	税理士ごとに関与している法人の一覧表。税理士がマスタ管理されている場合を想定			●	—	EUCで代替可		-			
内部	67	68	県税データ突合リスト(未登録)	eLTAXから取り込んだ県税データと突合した結果として、法人基本情報又は法人番号が未登録で紐づけできなかった法人の一覧。	・全件		●	—	代替不可		-			
内部	68	69	県税データ突合リスト(取込結果・不一致)	eLTAXから取り込んだ県税データと突合した法人番号・県税受付番号・法人管理番号・法人名称・申告区分・事業年度・突合結果・不一致個所などを表示するリスト	・全件 ・不一致分		●	—	代替不可		-			
内部	69	70	申告一括処理結果(eLTAX連携)	eLTAX連携データを取り込み、取込処理できた申告、エラー・アラートとなった申告の法人名、事業年度、申告区分、エラー・アラート内容などを申告別に出力するリスト。	・申告日範囲指定 ・取込可取分 ・エラー分		●	—	代替不可		eLTAXデータを取り込んだ後に、取込可能なデータとエラーとなったデータ、取込可能だが注意すべきデータを振り分けて確認するための帳票である。ただし、取込した申告書データの確認は申告チェックリストその他の帳票でも対応できるため、エラー・アラートとなった申告書を特定して確認作業を効率的に進められる場合には、ペーパーレスの観点から画面確認による代替を可能とした。この場合の画面確認とは、帳票と同等の運用をできることを前提としているため、法人ごとの申告書登録画面に展開せずとも、各種エラー・アラートとなっている申告書を一覧化して確認でき、エラー・アラート分を効率的に確認・登録していける構成が必要となる。	APPLICに確認し、アラート分も含めて出力すべきとの意見を頂いたため。		
内部	追加	71	申告一括処理結果	パンチ・OCRデータを取り込み、取込処理できた申告、エラー・アラートとなった申告の法人名、事業年度、申告区分、エラー・アラート内容などを申告別に出力するリスト。	・申告日範囲指定 ・取込可取分 ・エラー分		●	—	代替不可		eLTAX同様に、パンチデータ・OCRデータを取込処理した場合の結果出力を定義した。なお、パンチ・OCRデータの取込は実装してもしなくても良いため、これを実装する場合に限り、合わせて実装することを想定している。	実装してもしなくても良い機能、としていたパンチデータ取込の結果リストを定義していなかったため。		
内部	70	72	更正決定対象リスト	更正決定通知書を発送する法人の一覧表。 法人管理番号、法人名称、対象の事業年度、更正後の法人税割・均等割額・合計額、差引税額、更正請求日、更正決定日などを出力。	・更正決定年月日範囲指定	●		—	EUCで代替可		更正決定決議を行う際に、決議文書に添付することを想定している。 全団体で更正決定決議は行うものの、決議内容は別の決議書で詳細を確認することが前提となることから、本帳票は補完的な位置付けとなる。したがって、更正決定決議を行う対象件数などの最低限の内容が分かれば足りることから、EUCによる対応でも可能とした。			
内部	追加	73	除却法人一覧	除却登録を行った法人の一覧 法人管理番号、法人名称、所在地、最新異動区分、除却日などを出力。	・除却年月日範囲指定	●		—	EUCで代替可			1.1.20. 除却処理の項目で、「除却法人一覧」を定義していたため追加定義。		